



箇所に対し、集中的に投資を行い、引き続き計画的な整備に努めていく。

問 広丘駅周辺の「まちづくり」について。

答 広丘駅周辺の都市環境を整えることは、塩尻市のパランスの取れた都市構造の構築と、これによる安定した都市経営を進めることが可能となる重要な施策であると考えている。

まちの顔としての駅周辺の将来像について、住民の方々と話し合い、広丘地区の特徴を活かしたまちづくりを進めていきたいと考えている。

市民派連合

質問者 丸山 寿子
永田 公由・古畑 秀夫

持ち時間125分

エネルギー

政策の転換を

◆安心安全なまちづくり

問 市民防災訓練はどんな災害を想定しての実施か。

答 牛伏寺断層を含む糸魚川―静岡構造線(中部)を震源

とする地震を想定して、毎年各地区を巡回しているが、近年は見る訓練から、より実践型の訓練へと転換している。

◆災害復興

問 災害時のボランティアセンターの機能はどうか。

答 市社会福祉協議会ボランティアセンターでは運営マニュアルにより、災害対策本部の要請を受けボランティア活動の連絡調整を行う本部を設置し、ニーズの把握や一連の作業ができるよう緊急時に備えている。

問 災害復興時における女性の参画が必要と思うが。

答 避難所を含め、災害復興現場における女性の視点・観点は非常に大切であり、今後も参画に努めていく。

◆公共施設の耐震状況は

問 避難所ともなる、市内の公共施設の耐震状況はどうか。また、市役所庁舎については耐震改修時期や財源をどう考えるか。

答 耐震改修は、学校・保育園や市立体育館を優先して実施。来年度に両小野中学校を改修予定。市役所庁舎は平成19年度の耐震診断で補強対策が必要との結果が出ている。今回の大震災でも、災害対応

や復興に対する自治体の役割の重要性を再認識した。現庁舎は建設から38年経過しており、改修の財源には合併特例債を考えている。

◆放射能から身を守るために

問 今回の原発における放射性物質の測定結果はどのように公表しているか。また、市独自で機器を購入して測定していくか。

答 市では雨水、水道水及び下水道汚泥については担当課が測定しホームページで公表。県の「空間放射線量」「県内産農林畜産物の放射性物質測定結果」等関連情報も確認できるように配慮している。機器については、市内の大学の機器での可能性を研究してきたが、独自の計測を検討していく。

問 学校給食では放射性物質汚染食材を不使用と考えているか。

答 当市は自校式の給食であり、できる限り地産地消で行っている。県の調査でも県内の食材は不検出であり、今後産地や生産者を確認して使用していく。

◆エネルギー政策の転換を

問 原子力発電から自然エネルギーへのシフトが求められる

るが、当市の取り組みはどうか。また省エネルギーの取り組みが不可欠であるが推進状況はどうか。

答 メガソーラーへの協議及び県の協議会への参加も行い、当市の可能性を追求していく。省エネについては平成14年に県内で唯一ISO認証取得し、取り組んできている。今後市民をあげて推進していく。

◆高齢者の終末期への取り組み

問 高齢者の終末期ケアについて、専門職の研修及び家族間での意思確認が日ごろから大切と思うが、取り組みはどうか。

答 ケアマネージャーを対象に昨年は研修を実施。今年度も経営栄養をテーマにした研修を予定している。家族間でも話題にできるように周知に努める。



保健福祉センター屋上のソーラーパネル